

国連に政策提案へ

パキスタンで未婚女性を対象に健康教育研修を実施している茅ヶ崎中央ロータリークラブ(RC)は毎日新聞の取材に応じ、2017年12月の研修プログラム終了後、国連機関に対し、未婚女性向けの母子健康プログラムの実施などを政策提案していく考えを明らかにした。研修内容を継続的な取り組みとするためには資金面などで限界があり、国連による関与を求めていくとした。

未婚女性向け 母子健康プログラム



現地では根絶されていないポリオの初期症状について説明する研修用教科書—茅ヶ崎中央ロータリークラブ提供

などに取り組むNPO「NRSF」とともに昨年3月、同国南部のタッタ県で事業をスタートさせた。カリキュラムは17、22歳の未婚女性が1コマ60分で1カ月の間に計5コマを受講。ポリオを含む予防接種の意義や出産準備、妊産婦のケアなどを学ぶ内容

パキスタンで教育研修実施の茅ヶ崎中央RC

だが、同RCのエンドポリオパキスタン(EPP)委員会副委員長の堀川正夫さん(66)らによれば、現地の識字率の低さなどが背景にあるため、研修に参加した女性が知識を地域や家庭に還元できるようになるには息の長い取り組みが必要だという。

同RCはプログラム終了まで計300万円を資金提供する計画だが、研修事業継続のためには企業から資金面での協力が得られやすい国連の関与が不可欠と判断した。EPP委員会委員長の小川一雄さん(67)は「政策提案を実現させ、将来的には家庭健康教育に特化した団体を創設したい」としている。

【千代崎聖史】